

令和元年度 公共施設の未来を考える意見交換会 主な意見

〈社会資本マネジメントの取組についての意見〉

本当に必要な分を更新したり、保全したりという説明があったが、「本当に」の判断の軸を明らかにする必要がある。

公共施設マネジメントの主な取組は統廃合と長寿命化であると理解している。

施設整備は、地域のコミュニティ形成のことも考えて取り組んでもらいたい。

検討にあっては、地域の人口規模でなく、公平性を考えた検討としてもらいたい。

民間との協働についても考えていかなければならない。

市の借金を減らすことが必要だ。子供たちは生まれたときから借金を背負うことになっている。高齢者よりも子供たちを優先に考えてもらいたい。

新しい施設を効率的に建替えることも重要だと思うが、今ある施設を改修して使い勝手を良くすることも大切ではないか。

霞ヶ関北小のように、工夫することで、多目的に使える室とすることや、多くの人が使える施設にすることは賛成だ。

上下水道については、かなり前から施設のマネジメントの取組が行われているものと認識している。縦割りではなく、部局横断的な情報共有や検討が必要。

社会資本マネジメントは都市計画とリンクするものだと思う。コンパクトシティなどの方針が示される中、都市計画関係含め他の部署との連携が必要である。

公共施設の老朽化については、全国的な課題ととらえている。その中で、本市は中核市であり、キープレイヤーとして取組を進めていく必要がある。

施設総量の適正化について、何を以て適正とするのか。自治体ごとに置かれている状況によって適正の基準は変わるのではないか。

既存の地域割りなどを踏まえたうえでの市域全体の将来的な公共施設の配置の具体的なビジョンが必要。

市内に県の施設が散在しているが、計画的に集約するなり適正配置するなり、市のまちづくりのビジョンに沿った配置となるよう、県とも連携すべきだ。

歳入や支出について、具体的な状況を把握して、検討の取組を進める必要がある。

話を聞いて、公共施設を取り巻く状況についての危機感を強めた。社会資本マネジメント課で全体的な視野をもって、優先度やビジョンを検討してほしい。

施設総量の適正化については、単純にお金の話ではなく、各施設の使われ方を踏まえた検討が必要である。維持することのメリットや、無くすことによる弊害についても考えなければならない。

公共施設は、施策と結びついているものである。今後、統廃合や廃止を検討する際、まずは市民サービスから考えていかなければ施設は無くせない。

現在行っているサービスについて、そもそも公共が行わなければならないことなのか、民間活力の検討など、ソフト面での検討の視点も必要。

社会資本を横断的に見ることができる組織ができたのは良いことである。

一体となって取組を進めるためにも、市民のみでなく、他部署の職員や議員にも、取組の考え方や状況を説明すべきである。

社会資本の整備は税金によって行われるものであり、市民のニーズも広く聞くべきである。

これからは、多くのニーズには応えることができず、市民が我慢をしなければならない時代になってくると思う。そのことを伝えていく必要がある。

総論としては理解できるものの、各論になると反対の意見も出ると思う。実際に、何年後にはこれだけの施設を削減しないと市は破綻してしまう、など具体的な状況も示しつつ、危機感を伝えていく必要がある。

若い世代にも、現状を伝えていく必要がある。

昔から使用料や利用規則が変わっていない施設が多い。ニーズに合わせて規則は変えていくべきだし、施設の維持が困難であれば、使用料の値上げも必要である。

今まであったものがなくなるということの不便さも考えてもらいたい。不便が生じると不満が出てくる。

様々な部署が、色々と工夫し、無駄は省いて行政を進めていくべきだ。

住民の要望に全て対応していくと拡大するばかりだ。市のビジョンを伝え、拡大しないよう対応することも必要だ。

要望が変わってきていることは確かだが、経済的に我慢している部分もあり、その辺りも汲み取る必要がある。

デパートに市役所が入っている自治体の施設に行った。このような運営の発想もこれからは必要だ。

利用の少ない小さい施設を多く作るより、適当な大きさのものを作って、たくさん使ってもらおうほうが良い。全体では減らすという視点が大切だ。

自治会、事業者、市民、行政の4者が一体となってマネジメントを推進していく必要がある。

説明の内容はよくわかった。今後は、この考え方に沿って、市民や事業者とともにどのように具体的な取組を進めていけるかが重要である。

防災の視点からの公共施設の活用など、切り口の工夫を行い、市民の理解や協力を得ながら進めていく必要がある。

地域との連携を図るうえで、自治会との協力は不可欠である。地域と一体となり、まちづくりを検討する必要がある。

福祉、教育、防災、まちづくりなど、各分野と連携し、総合的に進めていくべきである。

公共施設の老朽化は、すぐに取組を行わなければならない課題であるが、まだまだ、市民の関心の高い取組にはなっていないと思う。まずは、地域で活動している人たちが関心を持ち、地域の知恵や工夫を出発点として議論を行うべきである。

小中学校、公民館は各地区にある。少子化が進む中、学校の空き教室が増えれば、地域へ開放して活用するという発想も必要である。また、維持管理するもの、廃止するものを選別し、維持するものも集約していく必要がある。そして、不要となった施設について、売却を含め、どのように活用していくのか考えていかなければならない。

今ある施設をどのように利活用していくか、という考え方が必要である。

〈公共施設についての意見〉

説明でも、教育施設が床面積で過半数を占めているということで、学校の取組を第一に考えなければならないと考える。

最近では子供たちが自由に遊べる場所が少ないように感じている。古谷東小学校も廃止され、校庭なども駐車場に利用されて、子供たちが遊んでいるような気配がない。

学校の使わない教室の一部などを利用できるような環境が整うと良い。

学校の統廃合は、避けては通れない。

設置法令等による制限があるのかもしれないが、学校の校庭や空き教室について、もっと地域に開放する方法の検討が必要である。

雨漏りの跡も見られるように、市民センターが老朽化している。早く、市民センターを建て替えてもらいたい。

市有施設の中には、エレベーターが無く、高齢者や車いすなど障害のある方は使いづらい施設もある。公民館の会議室が予約が取りにくく、いつも調理室が空いているので、そこで会議等を行っている。あまり利用していない部屋はいらぬのではないかと感じる。

歳をとると、和室で座りながら作業をするのがつらい。そのため、和室でも使える座椅子があるといい。趣味のサークル（チアダンス）活動で施設を利用する場合は、鏡のある室（音響設備はポータブルなもので可能）が必要である。

食事会などの開催などで利用する機会が多かった東後楽会館が廃止になり、代替施設を望んでいる。高齢者にとって気軽に立ち寄れる憩いの場所が少ないように感じている。

高齢者が増える中で、高齢者が元気に活動できる社会や施設が必要である。

今の50代は健康意識が高いし、これからのシニア世代を意識した対応がほしい。

子供達には学校や児童館があるが、高齢者のための施設や活動の場所がない。

シニア世代には、講座の選択肢が多く、最終的に作品の展示や発表の場などがあると良い。

児童と高齢者と障害者が一緒にいられて、例えば子供とお年寄りが交流できる施設があっても良いと考える。

高齢者は増えていく。高齢者への施策も考えていかなければならない。

地区の社協の会議で、必ず独居老人を一人にしないために何をすべきかという話になる。子供が少ない現状で、身近にある児童公園をグランドゴルフの練習場所などに開放し、老人が集える場所としてシェアできる工夫があると良い。

交通の便が悪い地区においては、公共施設の利用を促進するためにも、足となる公共交通の公的な配慮が必要だ。

南文化会館（ジョイフル）は立地場所も分かり難く、あまり利用する機会は少ない。高齢者には交通の便も悪く利用し辛い。

自宅からは市役所が非常に遠い。市民センターでまかなえる手続きもあるが、中心市街地の外からの高齢者の利用は厳しい。

公共施設の数減らすということも大切だと思うが、高齢者が車を使用しなくなった場合も、公共施設まで行く手段を確保してほしい。

デマンド交通の利用は少ないと聞いている。本当に自分の足となるサービスとなっているか検証する必要がある。

今回のように、災害が続くと、公共施設よりインフラ施設を充実させる方が良い。

大事なことは、安心して施設を使えることだ。今回の水害でも、古谷小学校はハザードマップで水没する場所にあるにも関わらず避難所に指定されている。水が出ている方に逃げろということか。

古谷市民センターを建てなおして、その際は水没しないような高層化していただいた方が住民は安心する。

水害が最大の関心事だ。昔と今では開発もあり、水の出方が違っている場所もあるだろうから、ハザードマップの作成時には、ぜひ、地域の長老や地元の意見を反映したマップの作成をしていただきたい。

古谷の避難場所は県立川越総合高校になっている。水が出ている中どうするとそこまで避難することができるか。

防災無線が聞こえない。

避難指示が出されるようになったが、どのように、どこへ避難するかが問題だ。市民センターの更新で対応してもらった方が良い。

検討の視点として、近年の災害を考えると、公共施設が避難場所となること、避難には車を使うこともあるので駐車場が必要となること、意図しない内水の発生にも対応できる施設（土地や土台のかさ上げ）であることなどが挙げられる。

昨年の台風で、災害時に公共施設が担う役割が大きいと感じており、注目度も上がっている。マネジメントの際は防災の視点についても考慮が必要。

先般の台風で防災への危機感を強めた。公共施設のマネジメントにおいて、防災の観点が必要。

高階市民センターの図書館を何度か利用したが、図書館の椅子は木製で高齢者には長時間の利用が厳しい。クッション性のある椅子が好ましい。

やまぎき会館はウエスタ川越のホールができたのだから、あまり必要性を感じない。

本庁舎はきれいでシンボリックであるべきである。

〈インフラ施設についての意見〉

地区の通学路上のグリーンベルトが両サイドに塗られていない。

市内中心部の方が、線の引き方がきれいであるように感じる。

道路上の「通学路」の文字が、路面の亀甲状亀裂で見えなくなっている。

インフラ施設は重要な施設であるが、日頃、市民が使用しないことから、施設の役割などが知られていないことが多い。インターネットに情報を発信したり、施設の見学会を開催したりしてはもらえないだろうか。重要な施設なので、積極的に PR していただきたい。

市内を見ると、使われていない歩道橋が多いと感じる。廃止にするにも金がかかるのかもしれないが、使われていないものを維持管理するのはもったいない。

上下水道は重要なインフラだ。水道料金を値上げしても計画的に対応するべき。上下水道のサービスは安定的に供給されるべきだと考えるので、私は公共がこのまま維持管理することが良いと思うが、民営化の検討の余地もある。

〈意見交換会についての意見〉

公共施設の総量の適正化や複合化について、車での例示は分かりやすかった。

他の市民センターと本庁管内の公民館などでも説明するのか。説明の際は、東清掃センターが費用をかけて改修するようだが、多額の費用がかかること具体例などがあると分かりやすい。

意見を聴くだけでなく、取組の進捗状況の説明もお願いしたい。

社会資本マネジメントの取組を知ってもらうために、多くの参加者が集まるように周知方法を工夫する必要がある。

意見交換会で市民から出た意見を他部署とも情報を共有し、今後の市の取組や行政サービスに反映してほしい。

意見交換会で出された意見を、最終的に市の HP で公表するなど、市民が見られる形にしてほしい。他会場でのどのような意見が出たのかも知りたい。

これからは市民主導の行政が必要と考える。このような意見交換会を多く開催し、市民の行政参加の機会を広く設けてほしい。

社会資本マネジメントはとても重要な分野だと思う。より多くの市民がこのような意見交換会に参加できるように、PR 方法の検討が必要。

各地区で意見交換会を行うのであれば、抽象的な話ではなく、具体的な施設に対する地域の考え方を聞き、今後の取組に活用すべきではないか。

意見交換会の実施は素晴らしいことだと思うので、参加者数が少ないのはもったいない。周知方法等を工夫し、より多くの市民に参加してもらいたい。

意見交換会を行うこと自体ではなく、行った結果どうなったのかが重要である。

公共施設の老朽化に対する考え方はよくわかった。

市の未来のことを考えると、社会資本マネジメントが必要であるという説明の内容はよくわかる。

このような説明会の開催は初めてか。単純に施設の改修や建て替えであれば必要な情報は、市が一番知っている話でありわざわざ住民の意見を聞くこともない。実は、特定の施設の廃止でも考えているのかと勘ぐってしまう。

広く市民の意見を聞くために、このような意見交換会を継続して行ってほしい。自治会として、可能な限り協力していきたいと思う。

〈その他の意見〉

上福岡（ふじみ野市）との市境に住んでいるため、上福岡の施設（フクトピアなど）を利用することが多い。サークル等に所属しているため、利用手続きの不便さは感じない。

人口減少の推計の資料があったが、人口減少を受け入れるのか。減少させないための取組を行うべきではないか。

行政は公平性を盾に何も考えない。地域がきちんと考えて提案しているということを理解して取り組むべきだ。

これまでの検討において、自治会の集会所は含まれていないようである。住民が徒歩で利用できる身近にある施設であり、その重要性に目を向けてほしい。

地元からの提案は、行政の縦割り組織の考え方のせいで、うまく反映されないことも多い。地元は、総合的な視点をもって提案している。

職業（ケアマネジャー）柄で高齢化等の問題に関心があり、川越市の未来がどうなるのか非常に期待している。

趣味のサークル活動等の一環として、川越市のために何か活動できないかと考えている。

支出の視点だけでなく、将来の収入がどう変化するか見ていく必要がある。

公共のものだから、あって当たり前という意識が強い。住民側の意識改革も必要だ。

自治会では、自治会館の維持管理で悩んでいる。

水害と開発。行政が制限するべきだ。住宅の購入者は被害者だ。市が開発許可したことが悪い。

適正な受益者負担を求めることも必要だ。住民の意識を変えることは大変だが、誰かがやらなくては行けない。

地域が担う会が多すぎる。会ごとに公の補助金も入っていると考えられるので、会を整理して、係る経費も削減していくことも工夫の一つだ。

身近な施設の課題で挙げれば、自治会集会所の建て替えがある。自治会にとっては切実な話だ。

使用していない施設の売却や自動販売機設置など、収入の確保についても検討が必要である。

廃止した施設や跡地についても、計画的に活用していく必要がある。